

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 709 号 平成 16 年 10 月 25 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
第 3 回「国と地方の協議の場」が開催される	
地方分権推進総決起大会 - 真の三位一体改革実現のための一万人集会 - を開催	
「三位一体改革推進ネット」(地方六団体共同サイト) を開設	
新たに 1 市が誕生	
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	4
各支部市長会の動き	5
市長の選挙	6
市長の退任	6
全国市長会からのお知らせ	6
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	8

---

---

## トピックス

### 第 3 回「国と地方の協議の場」が開催される

10 月 19 日(火)に、三位一体改革に関する「国と地方の協議の場(第 3 回)」が官邸で開催された。本会からは、山出会長が出席。

第 2 回に引き続き、補助金の分野別での協議が行われ、経済産業関係(経済産業省)、沖縄及び北方対策関係(内閣府)、農林水産関係(農林水産省)、社会保障関係(厚生労働省)について意見交換を行った。

中川・経済産業大臣は、「地域の中小企業・産業、あるいは経済活動が、日本経済の動向を左右するものである以上、地域の中小企業や産業の振興にとって必要な取り組みが、遺漏なく全国津々浦浦でやっていける体制が必要ではないかと思う」と説明した。

小池・沖縄・北方担当大臣からは、沖縄振興計画の下、沖縄の特殊事情に配慮する必要がある旨の発言があった。

島村・農林水産大臣は、「地方六団体の提案に対する代替案として、国として必要な施策を確保しつつ、実施にあたっては、交付金化、省庁連携強化により、地

方の裁量が拡大するような仕組みの転換を図ることを中心に検討している」との考えを示した。

最後に、尾辻・厚生労働大臣から社会保障改革や生活保護の補助率などについて再度説明があった。

地方六団体代表からは、交付金化について、本会の山出会長が「三位一体改革は、補助金自体を無くして、税源移譲をすることであり、交付金化は趣旨と反する」と反論するとともに、浅野・全国知事会社会文教調査委員長（宮城県知事）が尾辻・厚生労働大臣に対し、補助率引き下げは、三位一体改革とは土俵が違っていると改めて反論した。

（議事要旨等は、首相官邸HPに掲載）

[財政部]

## 地方分権推進総決起大会 - 真の三位一体改革実現のための一万人

### 集会 - を開催

11月17日（水）午後2時から、日本武道館において、「地方分権推進総決起大会 - 真の三位一体改革実現のための一万人集会 - 」を地方自治確立対策協議会（全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会）が開催する。

三位一体の改革について、政府は11月中頃に全体像を明示することとしているが、この機に地方六団体では総力を結集し、関係者をはじめ広く国民各層の理解を得るとともに、真の三位一体改革の実現を図るため、標記決起大会を開催し、強力に要請行動することとしている。

[総務部]

### 「三位一体改革推進ネット」(地方六団体共同サイト) を開設

本会をはじめとする地方六団体は、地方分権改革について広く国民の皆様にご理解いただくため、三位一体改革に関する地方六団体の動き等の情報を提供する「三位一体改革推進ネット」(<http://www.bunken.nga.gr.jp/>)を開設した。

併せて、サイト内に「地方分権苦情情報センター」を設置した。地方六団体の改革案に対する反対・妨害等と思われる実態や、補助金行政・補助事業の実施に際し、自治体が直面している問題点や改善を要する事例を収集し、地方分権改革を積極的に推進するための提言・提案づくりに反映させていく。

また、本会ホームページに、新たに「三位一体の改革」ページを開設した。今後、本会関連の三位一体改革の動きは、このページを中心に掲載する。

（アドレスは、<http://www.mayors.or.jp/sanmi/index.htm>）

[調査広報部]

## 新たに1市が誕生

平成16年10月25日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。  
新市の誕生により、平成16年10月25日現在の都市数は728(705市、23区)となります。

(詳細は、本会HPに掲載)

### 【 10月25日市制施行 】

#### 岐阜県恵那市(えなし)

人 口 57,661人(平成16年4月1日現在)

面 積 504.19平方キロメートル

旧6市町村 恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町

[総務部]

---

## 全国市長会 今週の動き 10月25日 - 10月31日

10月26日(火) 17:00

第4回「国と地方の協議の場」を開催。公共事業関係、総論的な事項等について意見交換。

[財政部]

10月27日(水) 11:00

「港湾整備振興全国大会」を開催。日本港湾協会等関係5団体との共催。平成17年度港湾・海岸関係施策の推進等についての決議。

[経済部]

10月27日(水) 12:10

「港湾都市協議会意見交換会」を開催。協議会加盟市長及び港湾関係者並びに国土交通省港湾局長をはじめ港湾局幹部及び各地方整備局港湾関係幹部等との意見交換会。

[経済部]

10月28日(木)~29日(金) 9:30

「第66回全国都市問題会議」を名古屋市にて開催。『環境と共生するまちづくり - 多様な主体の協働による美しい都市をめざして - 』をテーマとして、基調講演、

主報告、一般報告及びパネルディスカッションを行い、専門家の意見や各都市の取り組みを紹介。

[ 調査広報部 ]

---

---

## 国の会議等の動き

10月21日（木）

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会**」に本会から委員として石川・稲城市長（本会社会文教副委員長）が出席。容器包装リサイクル法関係者等からのヒアリング。

[社会文教部]

10月22日（金）

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）が出席。医療保険制度体系に関する改革について協議。

[社会文教部]

10月25日（月） 15:00

**第28次地方制度調査会が「第10回専門小委員会」**を開催。「道州制のあり方」及び「地方税財政制度のあり方」について、それぞれ協議。

[行政部]

10月25日（月） 17:00

「**社会保障庁の在り方に関する有識者会議**」に本会を代表して松浦・坂出市長（本会社会文教委員長）が出席。緊急対応プログラムの具体化、社会保障庁の組織論について協議。

[社会文教部]

10月27日（水） 10:00

「**中央環境審議会総合政策部会**」に本会から委員として黒氏・恵庭市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が出席。第2次環境基本計画の進捗状況の第3回点検について協議。

[社会文教部]

10月29日（金） 14:00

「**社会保障審議会介護保険部会**」に本会から委員として喜多・守口市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席。給付と負担の在り方について協議。

[社会文教部]

---

---

## 各支部市長会の動き

### 北海道支部総会

北海道市長会は、10月20日（水）北見市において理事会及び定期総会を開催した。

午前に開催した理事会では、定期総会の日程、決議案及び各市提出要望案の取扱い等について協議を行った。

午後に開催した定期総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告、平成15年度北海道市長会会計決算を承認した後、「三位一体改革に関する地方改革案の早期実現に関する決議」を原案どおり採決するとともに、要望事項については、一部修正の上採択し、全国市長会に提出する5議案を決定した。

なお、春季定期総会は、稚内市において開催することとした。

引き続き、総務省から「来年度の地方財政の見通し」について、全国市長会事務局から「国庫補助負担金等に関する改革案」について説明を聴取するとともに、活発な意見交換を行った。

### 東北市長会役員会・総会

東北市長会は、10月20日（水）会津若松市において平成16年度第2回役員会及び第145回総会を開催した。

総会に先立ち開催した役員会では、総会の運営等について協議を行った。

総会では、東北市長会及び全国市長会の会務報告等を了承した後、特別決議として提出された「東北新幹線（八戸・新青森間）の早期開業に関する決議」、「国庫補助負担金等改革案の実現に関する決議」及び「東北地方を拠点とするプロ野球球団の設立に関する決議」の3件を原案のとおり決定した。

次に各県市長会提出の28議案を3分科会にそれぞれ付託して審議した結果、一部修正のうえ全議案を採択するとともに、全国市長会に提出する議案の取りまとめ等については、会長に一任することとした。

役員改選については、役員選考委員会の報告を了承し、原案のとおり決定した。

また、総務省から「来年度の地方財政の見通し」について説明を聴取するとともに、活発な意見交換を行った。

なお、次期総会は宮城県において開催することとした。

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月24日	宮城県古川市	佐々木 謙 次		二期目継続
10月24日	長野県飯田市	牧 野 光 朗	まきのみつお	新任(10月28日就任)
10月24日	静岡県沼津市	斎 藤 衛		三 選
10月24日	岡山県高梁市	秋 岡 毅	あきおかつよし	新任(10月24日就任)
10月24日	島根県安来市	島 田 二 郎	しまだじろう	新任(10月24日就任)
10月31日	滋賀県野洲市	山崎甚右衛門	やまざきじんうえもん	新任(10月31日就任)
10月31日	大阪府阪南市	岩 室 敏 和		10月24日無投票) 再選(10月24日無投票)

公職選挙法第259条の2による

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月24日	岐阜県恵那市	森 川 正 昭

[総務部]

---

## 全国市長会からのお知らせ

### 台風23号による災害で17市に災害救助法が適用される

台風23号により、多くの被害が発生した17市に災害救助法が適用されました。被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

高山市(岐阜県)10月20日付、舞鶴市(京都府)10月20日付、  
宮津市(京都府)10月20日付、京丹后市(京都府)10月20日付、  
洲本市(兵庫県)10月20日付、豊岡市(兵庫県)10月20日付、  
西脇市(兵庫県)10月20日付、小野市(兵庫県)10月20日付、  
養父市(兵庫県)10月20日付、徳島市(徳島県)10月20日付、  
鳴門市(徳島県)10月20日付、小松島市(徳島県)10月20日付、  
吉野川市(徳島県)10月20日付、高松市(香川県)10月20日付、  
坂出市(香川県)10月20日付、さぬき市(香川県)10月20日付、  
東かがわ市(香川県)10月20日付

[総務部]

## 新潟県中越地震による災害で6市に災害救助法が適用される

新潟県中越地方を震源とする地震により、多くの被害が発生した6市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

長岡市（新潟県）10月23日付、柏崎市（新潟県）10月23日付、  
小千谷市（新潟県）10月23日付、十日町市（新潟県）10月23日付、  
見附市（新潟県）10月23日付、栃尾市（新潟県）10月23日付

[総務部]

---

### 全国市長会 行事予定 10月25日 - 11月21日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月27日(水)	11:00	港湾整備振興全国大会	砂防会館	経済部
10月27日(水)	12:10	国土交通省港湾局等との意見交換会	マツヤサロンロイヤルルーム	経済部
10月28日(木) ~10月29日(金)	9:30	第66回全国都市問題会議	名古屋市	調査広報部
11月2日(火)	13:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	全国都市会館第3会議室	社会文教部
11月2日(火)	15:30	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月9日(火)	15:30	構造改革特区に関する研究会・都市と観光に関する研究会合同会議	全国都市会館大ホール	経済部
11月10日(水)	10:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館第3・4会議室	社会文教部
11月10日(水)	10:00	第4回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	麹町会館エメラルド	行政部
11月10日(水)	13:00	行政委員会	全国都市会館第1会議室	行政部
11月10日(水)	13:00	財政委員会	全国都市会館第2会議室	財政部
11月10日(水)	13:00	社会文教委員会	麹町会館ルビー	社会文教部
11月10日(水)	13:30	経済委員会	麹町会館サファイア	経済部
11月10日(水)	15:00	市長フォーラム	全国都市会館大ホール	企画調整室
11月10日(水)	17:15	今後の障害者福祉施策の在り方に関する意見交換会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月11日(木)	10:00	市町村合併について市長が語る会 総務省との意見交換会	全国都市会館第3・4会議室	行政部
11月11日(木)	10:00	都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部
11月11日(木)	10:30	松くい虫対策推進会議	麹町会館エメラルド	経済部
11月11日(木)	12:00	正副会長会議	正副会長室	企画調整室
11月11日(木)	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館大ホール	企画調整室

11月16日(火) 10:20 平成16年度電子自治体推進研修会 北九州市行政部  
11月17日(水) 14:00 地方分権推進総決起大会(地方自治確立対策協議会) 日本武道館大ホール 総務部  
財政部

[企画調整室]

---

---

## 全国都市数 平成16年10月25日現在

**= 728 都市 =**

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	617
特別区	23

[調査広報部]

---

---

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。**

---

---